

「福井県 高校生の原子力に関する意識調査」から見えてくるもの
Survey research of Fukui Prefecture High School Student's Mindset/Attitude Towards Atomic
Energy 2021&2022

*森 夕乃¹, 今泉 友里¹, 浅井 佑記範¹, 澤田 哲生

¹学校法人福井学園福井南高校

私たち福井南高等学校の生徒有志は、昨年度から福井県の高校2年生を対象に、原子力発電に関する意識調査を実施している。その調査結果からは、若い世代の意識の違いや変化が見えてくる。地層処分を進めるためには、まず私たちの世代が原子力発電について科学的なものの見方のできる姿勢や正しい知識を身につけること、そして自由に対話のできる環境が必要だ。

キーワード：原子力、高校生、意識調査、地層処分

1. 緒言

私たちは2021年6月から原子力発電に関する高校生の意識調査を開始した。地域や文化の差異から原子力に対する意識差が生じているならば、今後のエネルギー問題や地層処分問題をめぐる建設的な議論が進まないのではないかと危機感を持ったことが契機である。

2. 意識調査について

設問項目の設定では、「原子力発電」を意識したきっかけや、教育課程で学んできた内容、今後の日本が利活用すべきエネルギーなどを問うものとした。調査はGoogle フォームを用いて2021年10月12日～10月29日の期間で行った。2021年度の回答者は1807人であった。2022年度は、時期を早めて6月20日～7月25日を調査実施期間とした。回答者は、福井県が1882人、東京都が161人で総数2043人であった。両都県の違いが顕著に表れたのが、原子力発電のイメージを訊いた結果である。最も多い回答はいずれも「危険」だったが、次に回答が多かったのは福井県「必要(38.9%)」(嶺南では52.3%、嶺北が36.5%)に対して東京都は「怖い(47.8%)」であり、電力生産圏と電力消費圏の意識の違い、原子力発電所立地地域からの距離の違いが顕れたものといえる。また、自由記述では東京都は原子力発電に対する反対意見が多いのに対し、福井県では容認意見が多い結果となった。しかし、昨年度と同様に教育提言は多く、こちらは東京都の回答者が目立つ。反対と思っていながらも奥底には「知りたい」という気持ちがあり、これは両都県で共通している傾向であるといえる。

2022年度意識調査結果：https://drive.google.com/file/d/1iOXwvdzTS4jdqK1l_SGRQ2Pxrowj4U_b/view

3. 結論

私たちは意識差があるからこそ互いに認め合い、地層処分や原子力をどう利活用していくのかという建設的な対話を行う環境づくりをしたい。自由記述欄で東京都も福井県の高校生も教育提言が多い。私たちも無関心ではないのだ。「知りたい」という気持ちに素直に向き合い、これからも調査や対話を続けていきたい。

参考文献

[1] 澤田哲生 編『原発とどう向き合うか』(新潮社, 2014年)

[2] 小林康夫/船曳建夫 編『知の技法』(東京大学出版会, 2006年)

*Yuno Mori¹, Yuri Imaizumi², Yukinori Asai³ and Tetsuo Sawada⁴

*Fukuiminami Highschool^{1,2,3}